

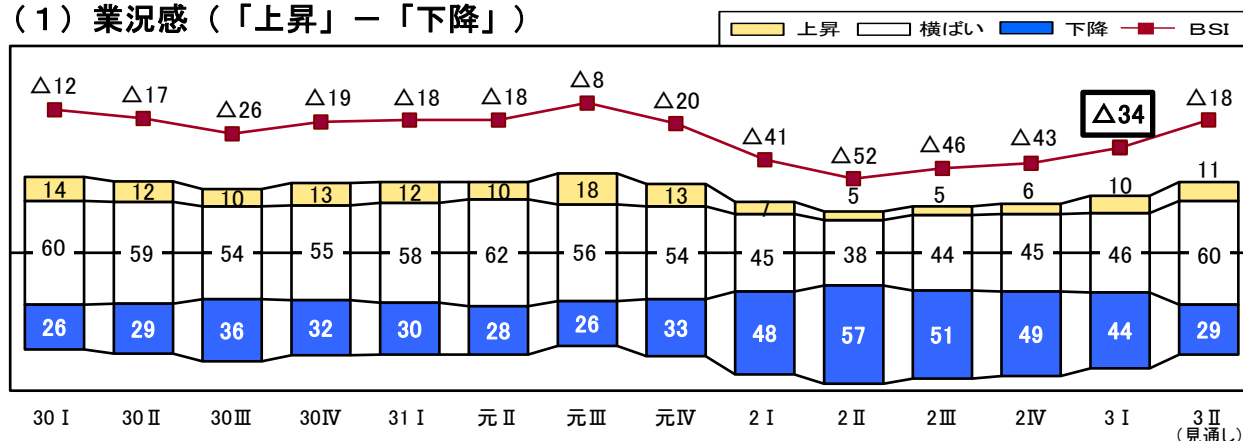
# 「企業経営者意識調査（令和3年1-3月）」の概要

令和3年4月  
経済部経済企画局経済企画課

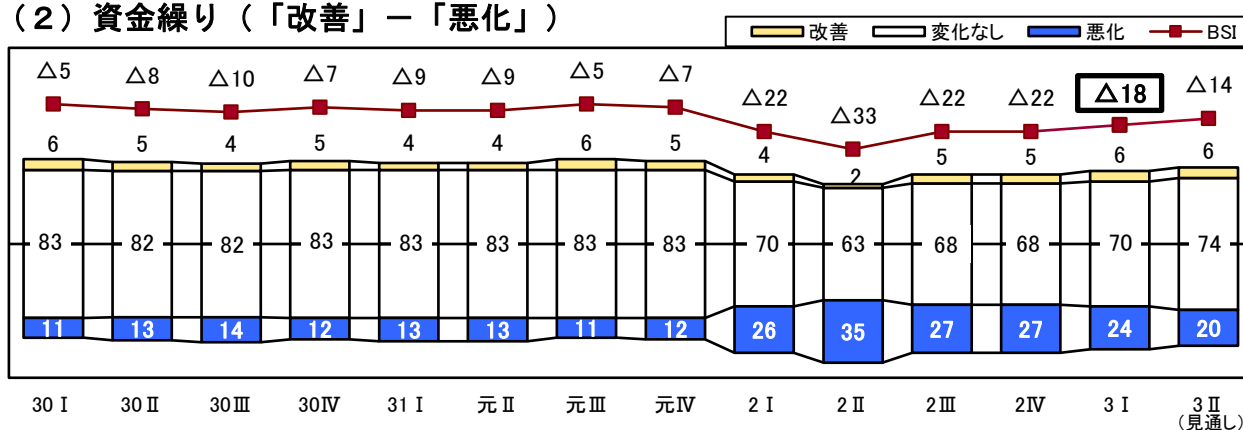
## 1 企業業況感等調査

- 調査対象企業数 900 社、回答社数 616 社、回答率 68.4%
- 業況感は、前期から 9 ポイント上昇し、 $\Delta 34$  ポイント。（3 期連続で上昇）
  - ・ 業種別では、目立った下降業種はなく、特に卸売・小売業で大幅に上昇。
  - ・ 地域別では、全ての地域で上昇。道南、道央、十勝は 10 ポイント以上上昇。
  - ・ 来期（4-6 月）見通しは、今期から 16 ポイント上昇し、 $\Delta 18$  ポイント。
- 資金繰りは、前期から 4 ポイント上昇し、 $\Delta 18$  ポイント。
- 雇用者総数は、前期から 2 ポイント上昇し、 $\Delta 10$  ポイント。

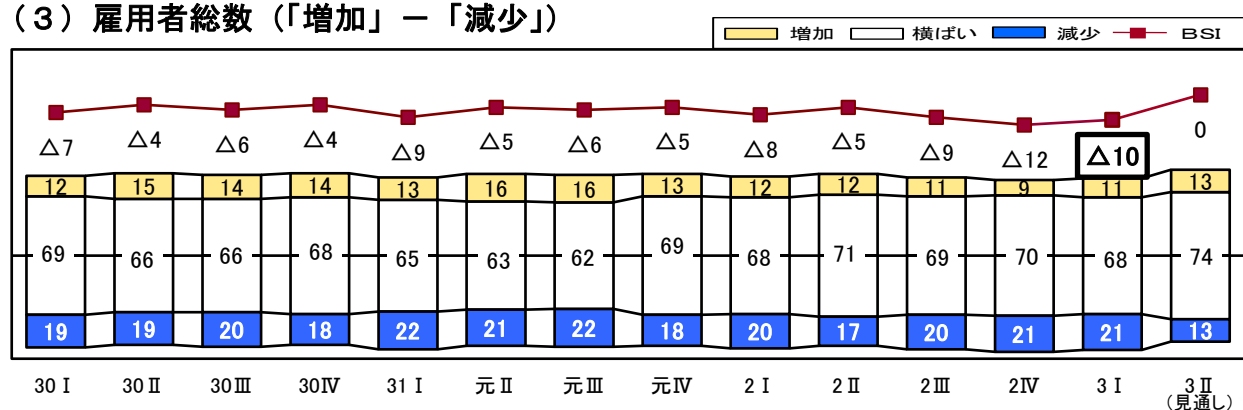
### (1) 業況感（「上昇」－「下降」）



### (2) 資金繰り（「改善」－「悪化」）



### (3) 雇用者総数（「増加」－「減少」）



## (4) 業種・地域別の業況感

### ア 実績と見通し

区分	R2年 10-12月 実績	R3年1-3月実績					R3年4-6月見通し					
		上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	
総計	△ 43	10	46	44	△ 34	9	11	60	29	△ 18	16	
業種	建設業	△ 16	10	69	21	△ 11	5	4	70	26	△ 22	△ 11
	製造業	△ 39	14	39	47	△ 33	6	15	56	29	△ 14	19
	卸売・小売業	△ 41	20	43	37	△ 17	24	13	59	28	△ 15	2
	運輸業	△ 51	2	44	54	△ 52	△ 1	11	61	28	△ 17	35
	サービス業	△ 54	6	41	53	△ 47	7	11	58	31	△ 20	27
資本金	5千万円未満	△ 46	9	43	48	△ 39	7	9	58	33	△ 24	15
	5千万以上～1億円未満	△ 31	13	49	38	△ 25	6	13	68	19	△ 6	19
	1億円以上	△ 42	13	54	33	△ 20	22	20	62	18	2	22
地域	道南	△ 42	5	58	37	△ 32	10	9	68	23	△ 14	18
	道央	△ 44	12	43	45	△ 33	11	13	60	27	△ 14	19
	道北	△ 40	10	47	43	△ 33	7	9	57	34	△ 25	8
	オホーツク	△ 38	10	44	46	△ 36	2	11	51	38	△ 27	9
	十勝	△ 44	12	46	42	△ 30	14	15	56	29	△ 14	16
	釧路・根室	△ 42	10	39	51	△ 41	1	5	66	29	△ 24	17

### イ 主な上昇・下降業種（中分類）

大分類	上昇業種	下降業種
建設業 (▲16→▲11)	総合工事業 (▲13→▲11) 設備工事業 (▲30→▲12)	
製造業 (▲39→▲33)	食料品製造 (▲45→▲29) 木材・木製品製造業 (▲67→▲28) 化学工業 (▲33→0) 窯業・土石製品製造業 (▲40→▲17)	金属製品製造業 (▲67→▲90) 生産用機械器具製造 (▲56→▲78)
卸売・小売業 (▲41→▲17)	繊維・衣服等卸売業 (▲100→▲60) 飲食料品卸売業 (▲41→▲11) 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 (▲42→▲18) 機械器具卸売業 (▲25→29) その他の卸売業 (▲25→0) 飲食料品小売業 (▲57→▲53) 機械器具小売業 (▲10→4) その他の小売業 (▲50→▲47)	
運輸業 (▲51→▲52)	道路旅客運送業 (▲100→▲90) 倉庫業 (▲20→▲14)	道路貨物運送業 (▲35→▲41)

大分類	上昇業種	下降業種
サービス業 (▲54→▲47)	物品賃貸業 (▲60→▲27) 技術サービス業 (▲29→▲25) 洗濯・理容・美容・浴場業 (▲92→▲79) その他の生活関連サービス業 (▲83→▲80) 自動車整備業 (▲39→▲12) 機械等修理業 (▲50→0) 職業紹介・労働者派遣業 (▲83→▲43) その他の事業サービス業 (▲40→▲20)	情報サービス業 (▲30→▲35) 飲食店 (▲65→▲82) 廃棄物処理業 (▲17→▲38)

(括弧内の数字は、前期→今期の変化)

### ウ 主な上位・下位業種 (中分類または小分類)

上位業種	下位業種
土木工事業 (3) 機械器具卸売業 (29) 機械器具小売業 (4)	金属製品製造業 (▲90)、生産用機械器具製造業 (▲78) 繊維・衣服等卸売業 (▲60)、医薬品・化粧品小売業 (▲67) 道路旅客運送業 (▲90)、宿泊業 (▲71)、飲食店 (▲82) 洗濯・理容・美容・浴場業 (▲79) その他の生活関連サービス業 (▲80)

### エ 地域別の上昇・下降業種 (大分類)

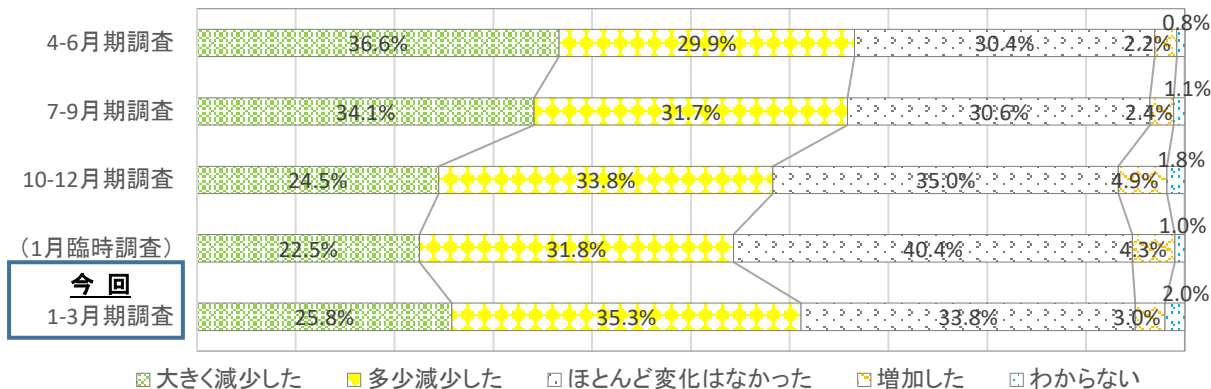
地域	上昇業種 (大分類)	下降業種 (大分類)
道南 (▲42→▲32)	卸売・小売業 (▲62→29) 運輸業 (▲56→▲40) サービス業 (▲60→▲50)	建設業 (0→▲13) 製造業 (▲16→▲20)
道央 (▲44→▲33)	建設業 (▲27→▲14) 卸売・小売業 (▲43→▲12) サービス業 (▲57→▲44)	製造業 (▲33→▲35) 運輸業 (▲46→▲55)
道北 (▲40→▲33)	建設業 (▲13→▲7) 製造業 (▲54→▲35) 卸売・小売業 (▲18→▲7) 運輸業 (▲64→▲50)	サービス業 (▲42→▲52)
オホーツク (▲38→▲36)	建設業 (0→18) 製造業 (▲64→▲27)	卸売・小売業 (▲23→▲31) 運輸業 (▲73→▲75) サービス業 (▲36→▲57)
十勝 (▲44→▲30)	製造業 (▲83→▲54) 卸売・小売業 (▲39→▲9) 運輸業 (▲30→▲25) サービス業 (▲53→▲40)	
釧路・根室 (▲42→▲41)	卸売・小売業 (▲67→▲30) サービス業 (▲61→▲43)	建設業 (▲27→▲44) 製造業 (0→▲25) 運輸業 (▲45→▲58)

(括弧内の数字は、前期→今期の変化)

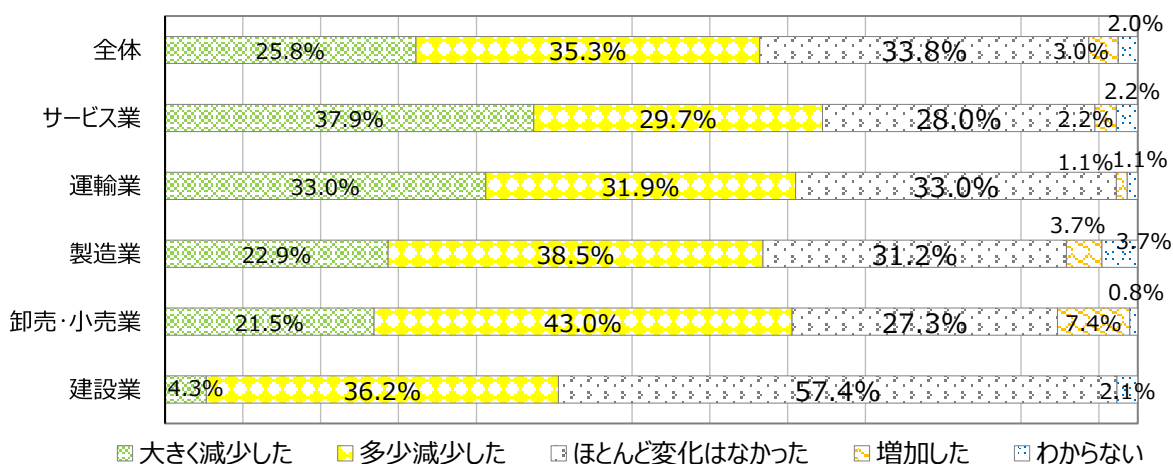
# 1 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響

## (1) 新型コロナウイルス感染症の拡大による本年1-3月における売上・利益等への影響の程度

・売上・利益等への影響については、全体では「大きく減少した」が25.8%、「多少減少した」が35.3%と、合わせて61.1%の企業が「減少した」と回答しており、1月に実施した臨時調査より悪化している。

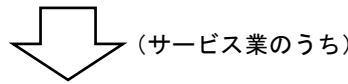
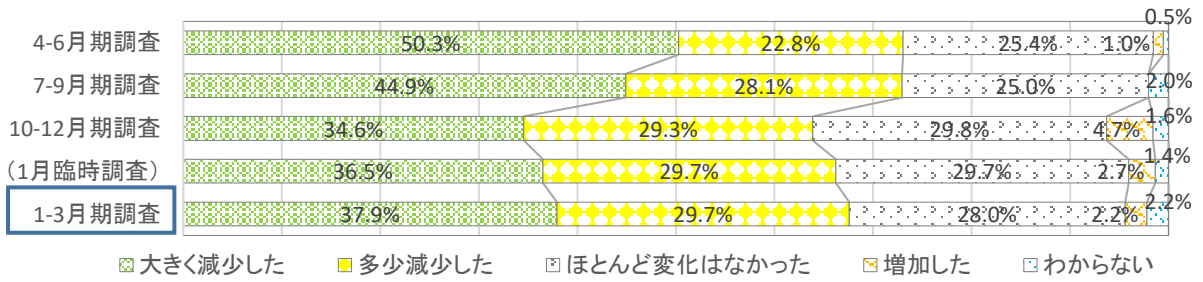


・業種別では、「大きく減少した」と回答した企業の割合はサービス業で37.9%と最も大きく、次いで運輸業が33.0%となっており、建設業が4.3%と最も小さくなっている。

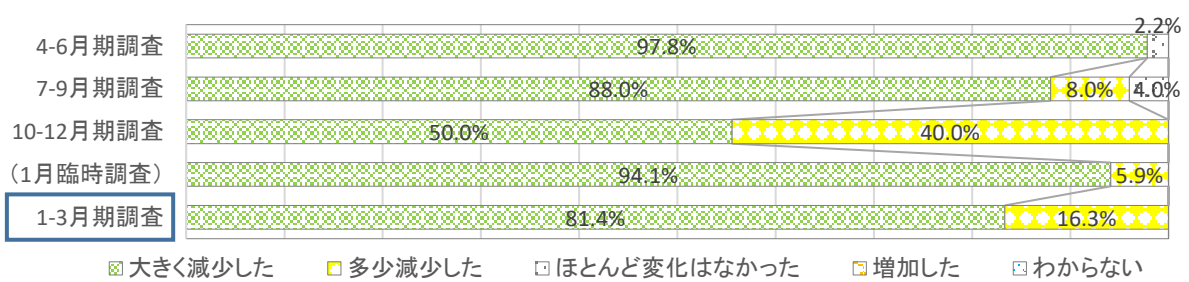


- ・ 1月の臨時調査との比較では、卸売・小売業を除く業種で悪化しており、製造業で「大きく減少した」が2.9ポイント悪化しているほか、建設業でも「多少」を含む「減少した」が16.3ポイント悪化した。
- ・ また、サービス業のうち、特に宿泊・旅行業や飲食業は、「大きく減少した」の割合が引き続き極めて大きくなっている。

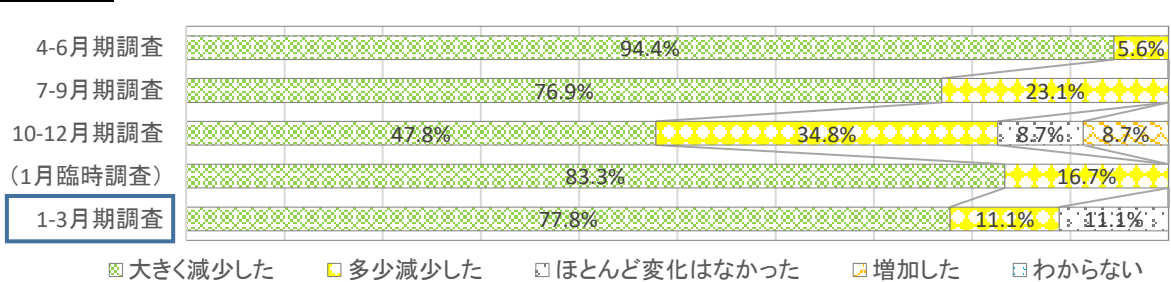
**サービス業**



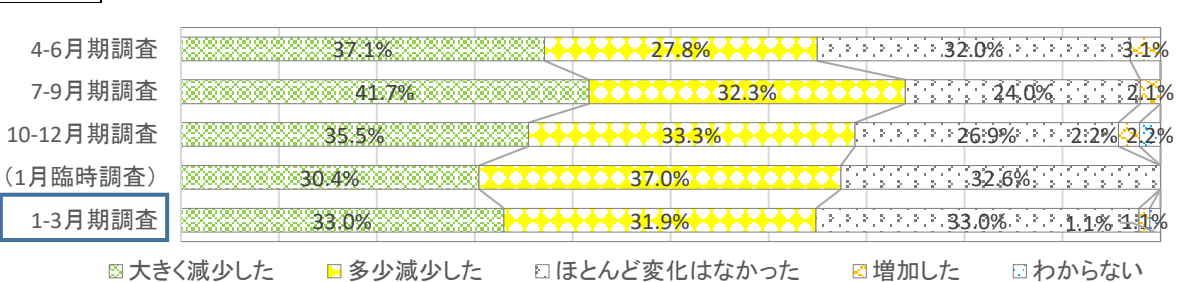
**宿泊・旅行業**



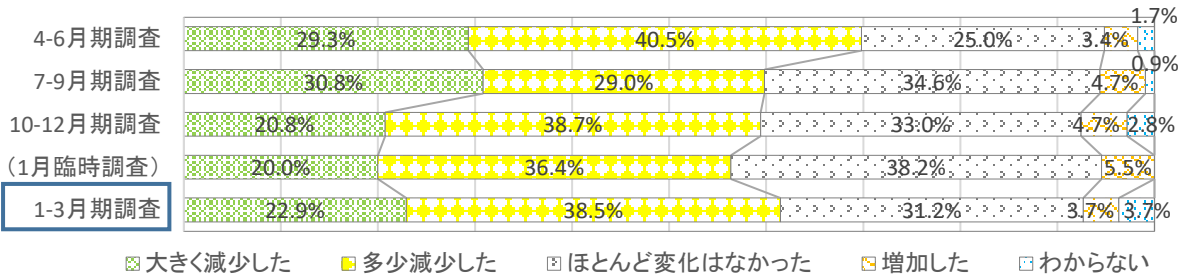
**飲食業**



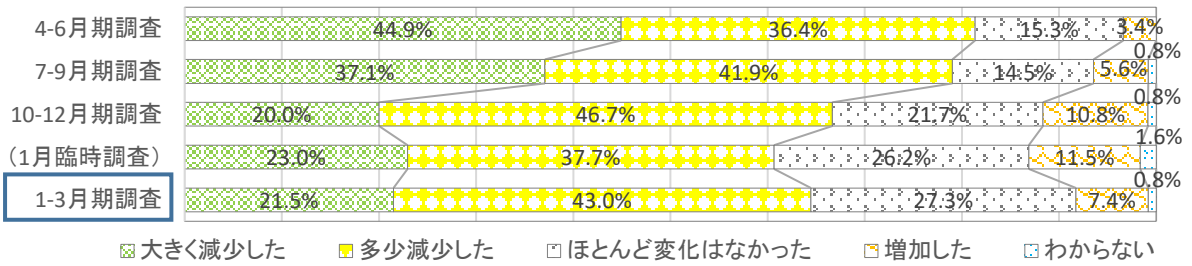
**運輸業**



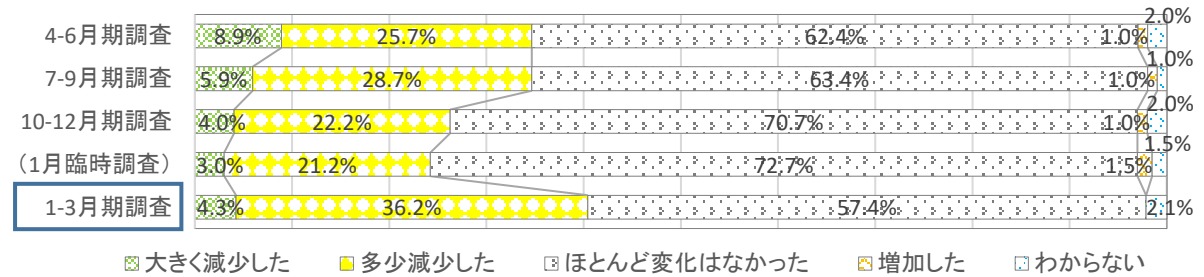
**製造業**



**卸売・小売業**

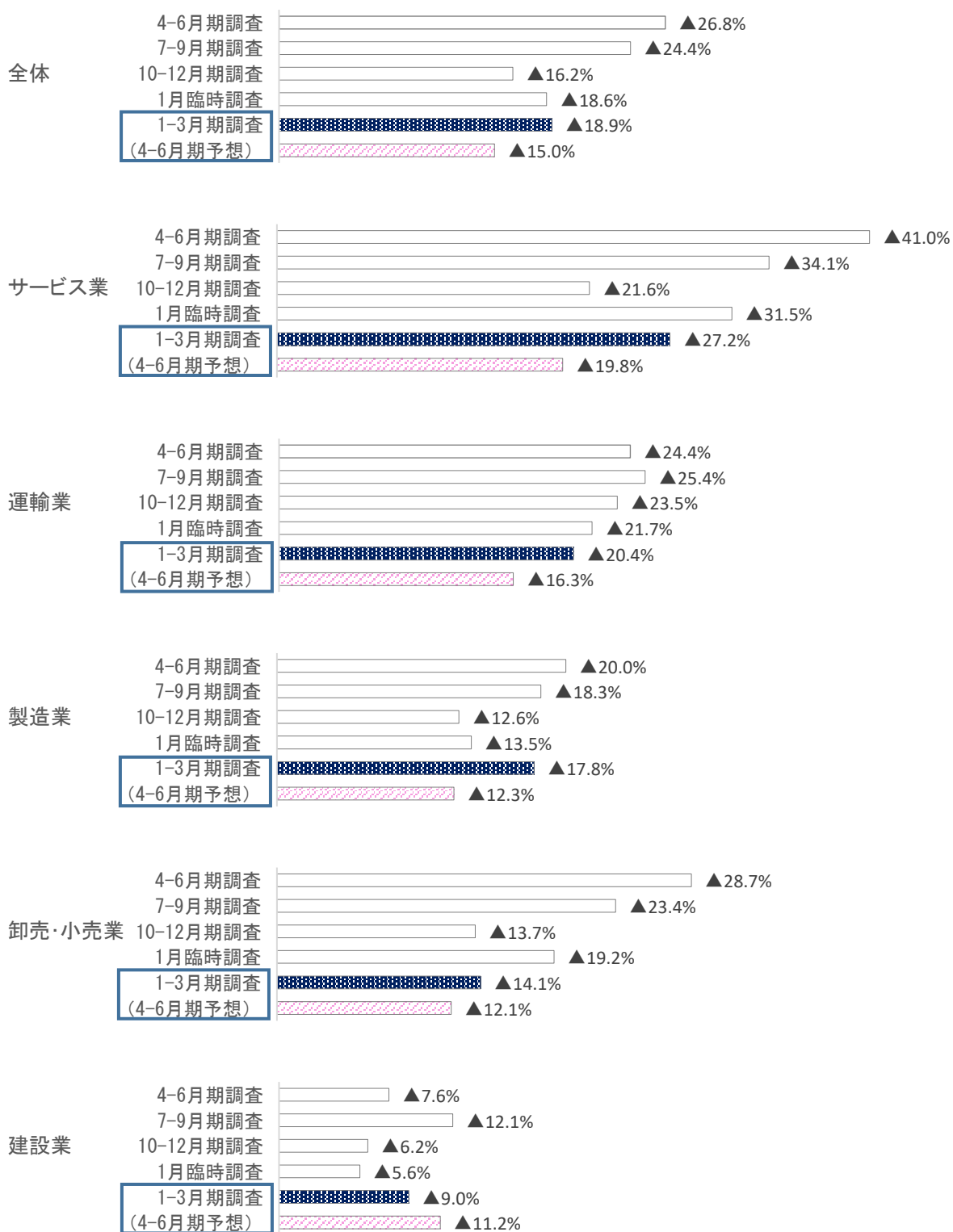


**建設業**



## (2) 令和3年の1-3月における売上の前年同期比減少率

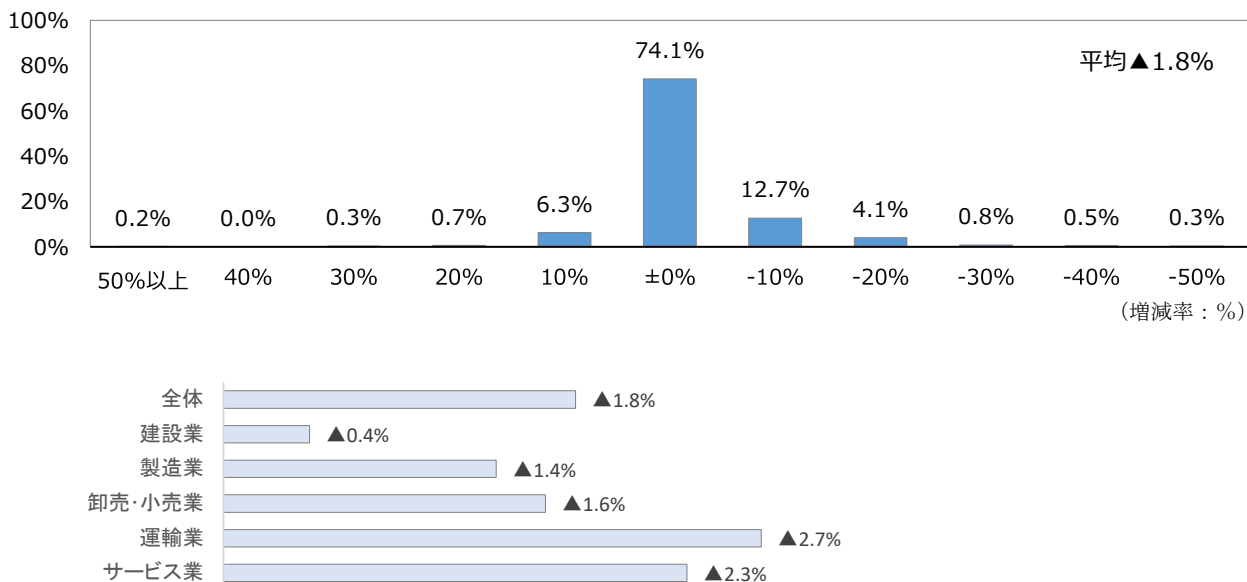
- ・ 令和3年1-3月の売上の前年同期比増減率は、全体平均では▲18.9%で、業種別では、サービス業が▲27.2%と最も減少率が大きく、次いで運輸業が▲20.4%となっている。1月の臨時調査との比較では、サービス業、運輸業、卸売・小売業で改善しているものの、製造業と建設業で悪化しており、全体で0.3ポイントの悪化となっている。
- ・ 4-6月期の予想は、全体として改善傾向にあるものの、建設業で▲11.2%と2.2ポイント悪化している。



### (3) 正規及び非正規従業員の前年同期比減少率

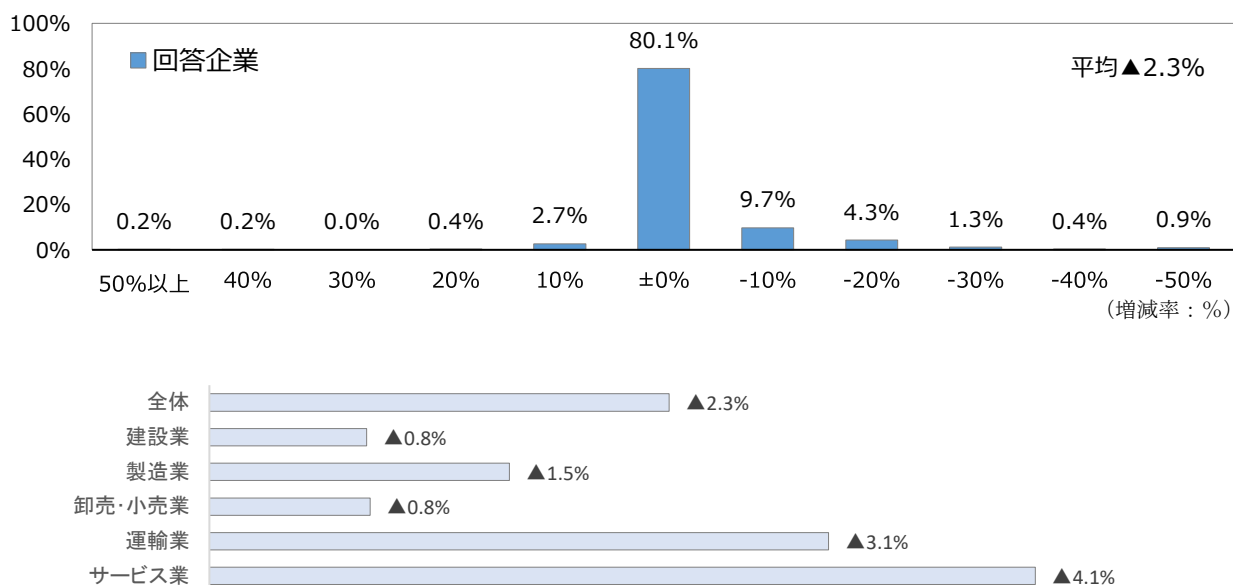
#### ① 正規従業員

- ・ 正規従業員数（有給役員、正社員・正職員）の前年同時期（令和2年1～3月期）と比較した増減は、74.1%の企業が増減なしだったものの、全体の平均増減率は▲1.8%となっている。
- ・ 業種別では、運輸業の減少率が▲2.7%と最も大きく、次いでサービス業が▲2.3%となっている。



#### ② 非正規従業員

- ・ 非正規従業員数（パート、アルバイト、契約社員）の前年同時期と比較した増減は、80.1%の企業が増減なしだったものの、全体の平均増減率は▲2.3%となっている。
- ・ 業種別では、サービス業の減少率が▲4.1%と最も大きくなっている。



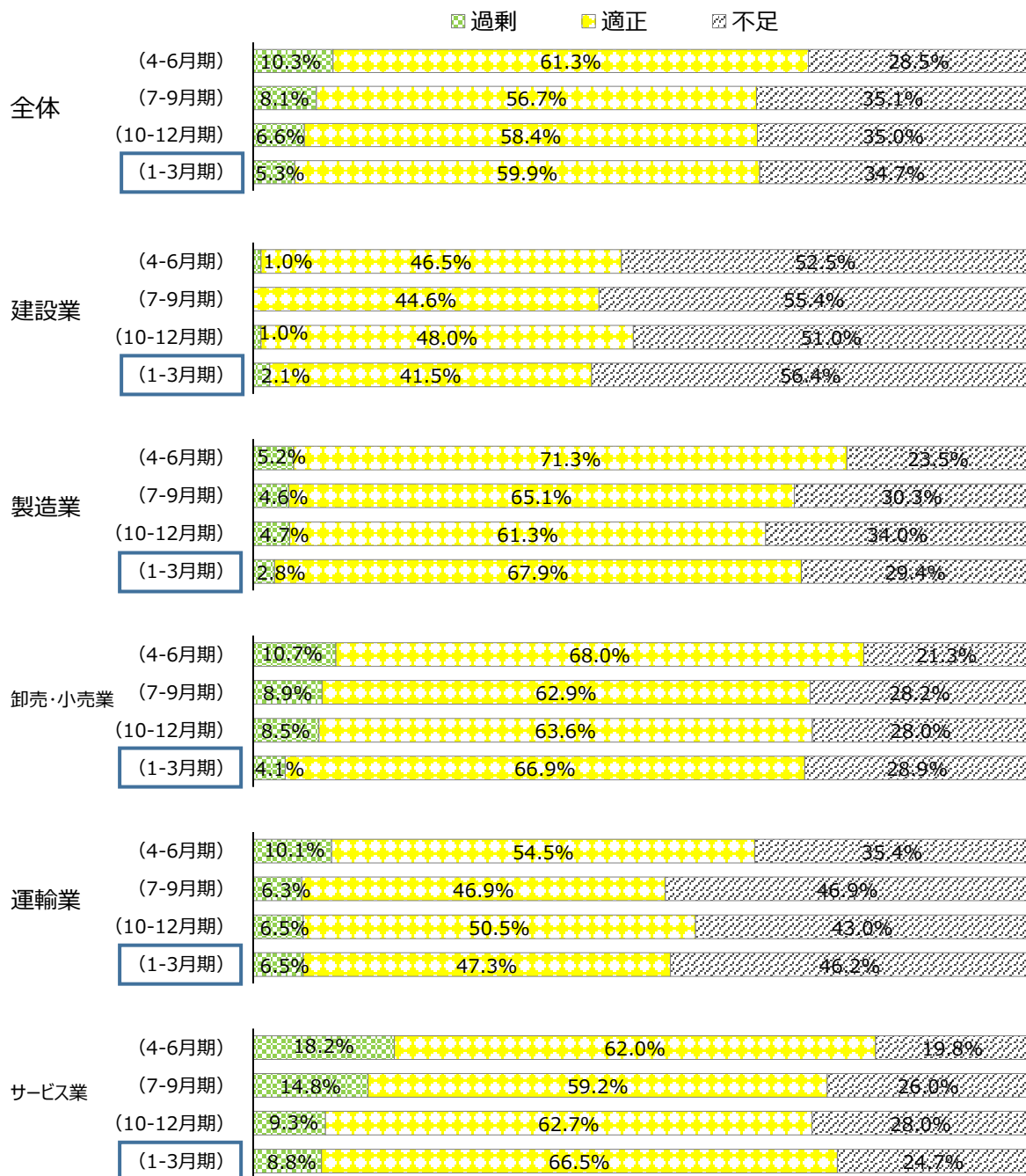


#### (4) 正規及び非正規従業員の過不足感

##### ① 正規従業員

- ・ 正規従業員については、全体では「過剰」が5.3%、「適正」が59.9%、「不足」が34.7%となっており、不足感が過剰感を上回っている。
- ・ 業種別でも、全ての業種で「不足」が「過剰」を上回っている。

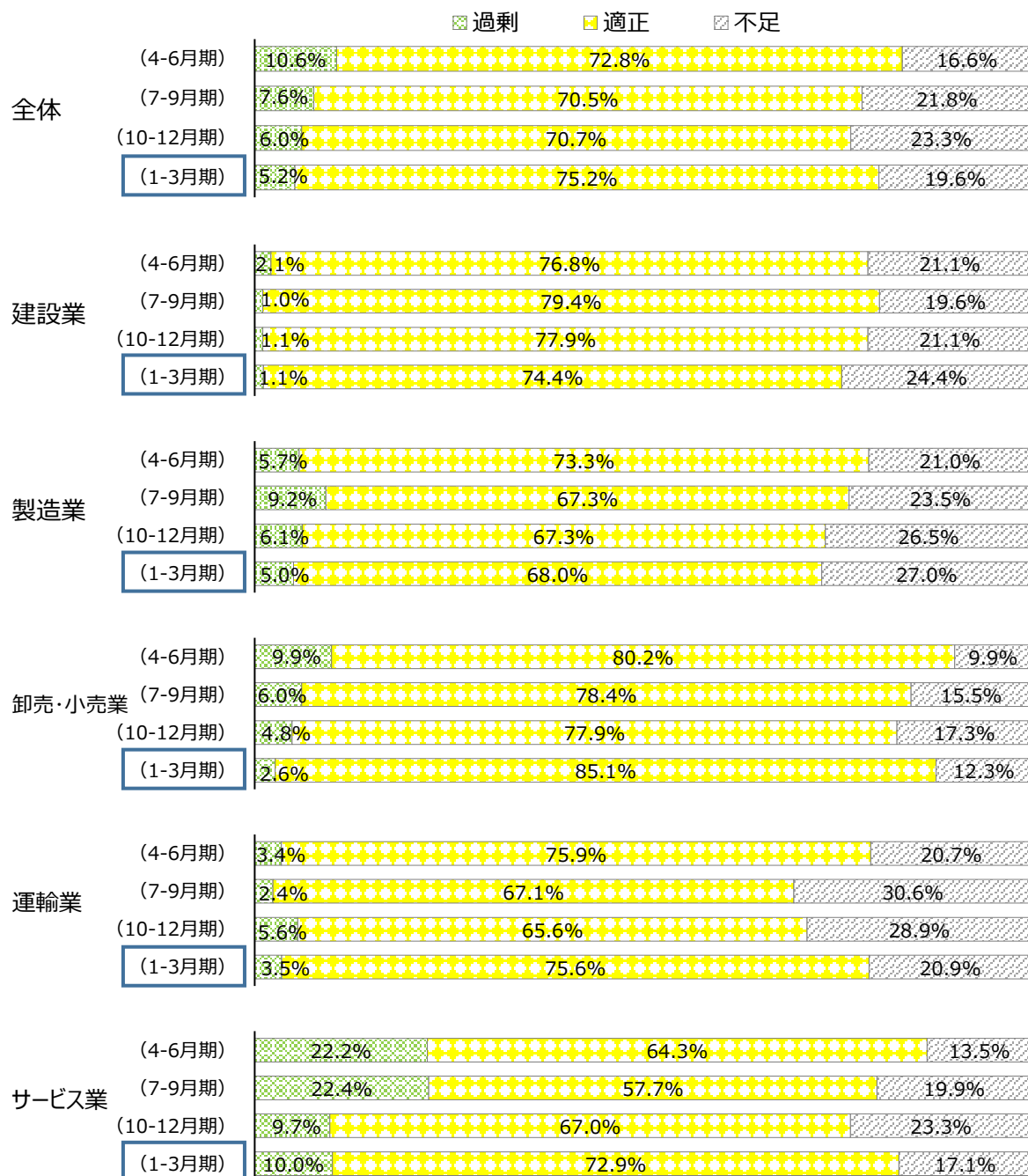
##### 正規従業員



## ②非正規従業員

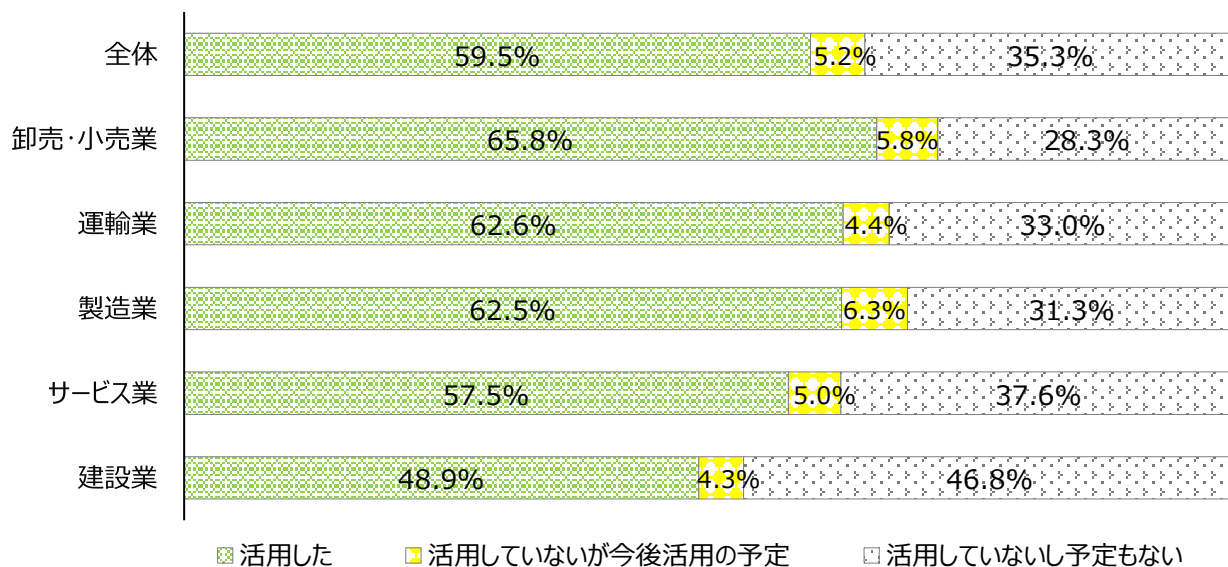
- ・非正規従業員については、全体では「過剰」が5.2%で、「適正」が75.2%、「不足」が19.6%となっており、不足感が過剰感を上回っている。
- ・業種別でも、全ての業種で「不足」が「過剰」を上回っており、「不足」は製造業で27.0%と最も大きくなっている。

### 非正規従業員

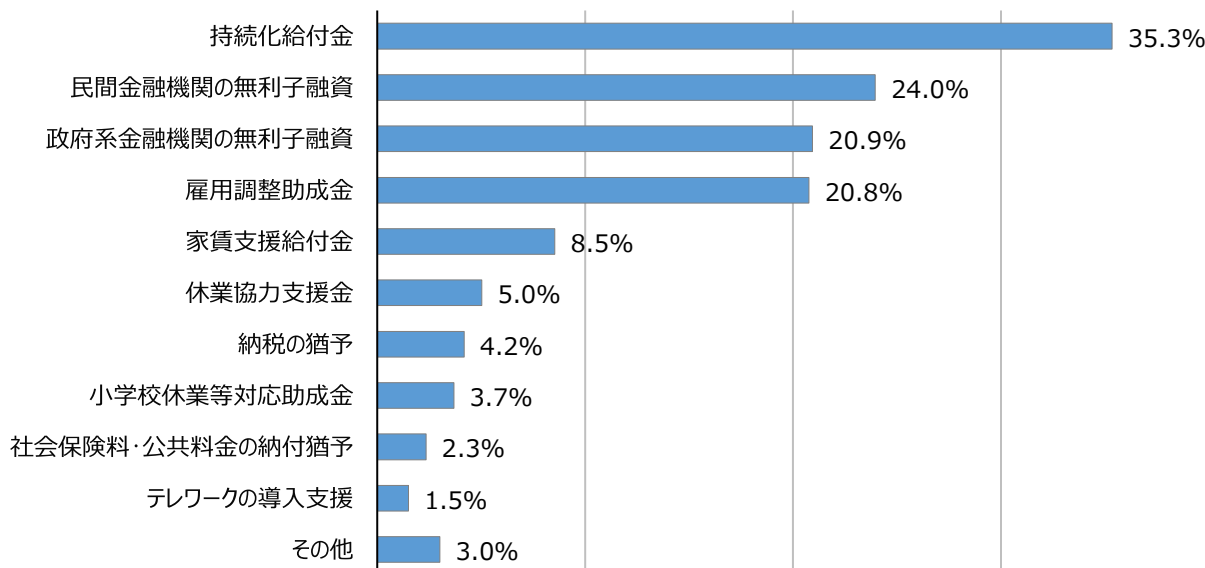


(5) 国、道等の助成制度を活用したか（予定を含む）

- ・国、道等による助成制度の活用状況については、「活用した」は全体で 59.5%、「今後活用の予定」が 5.2%、「活用していないし予定もない」が 35.3%となっている。
- ・業種別では、「活用した」と回答した企業の割合は、卸売・小売業が 65.8%と最も高く、次いで運輸業が 62.6%、製造業が 62.5%となっている。

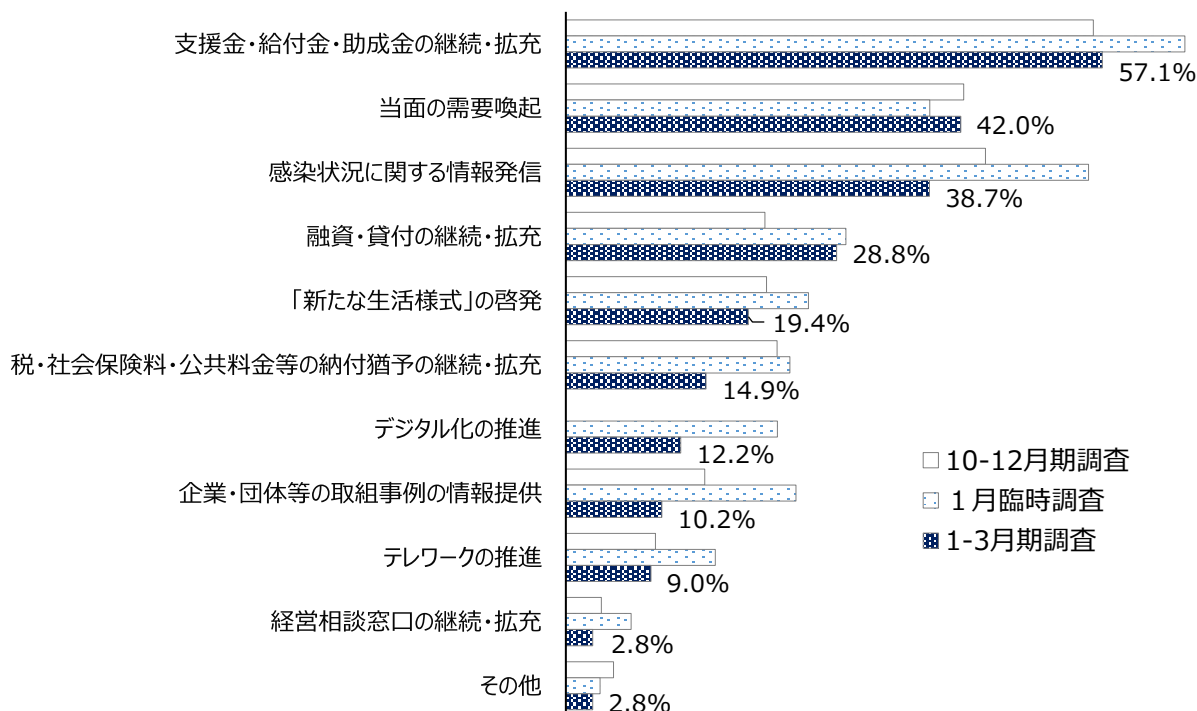


- ・活用した助成制度のうち最も多かったものは「持続化給付金」の 35.3%で、次いで「民間金融機関の無利子融資」が 24.0%、「政府系金融機関の無利子融資」が 20.9%となっている。（複数回答）



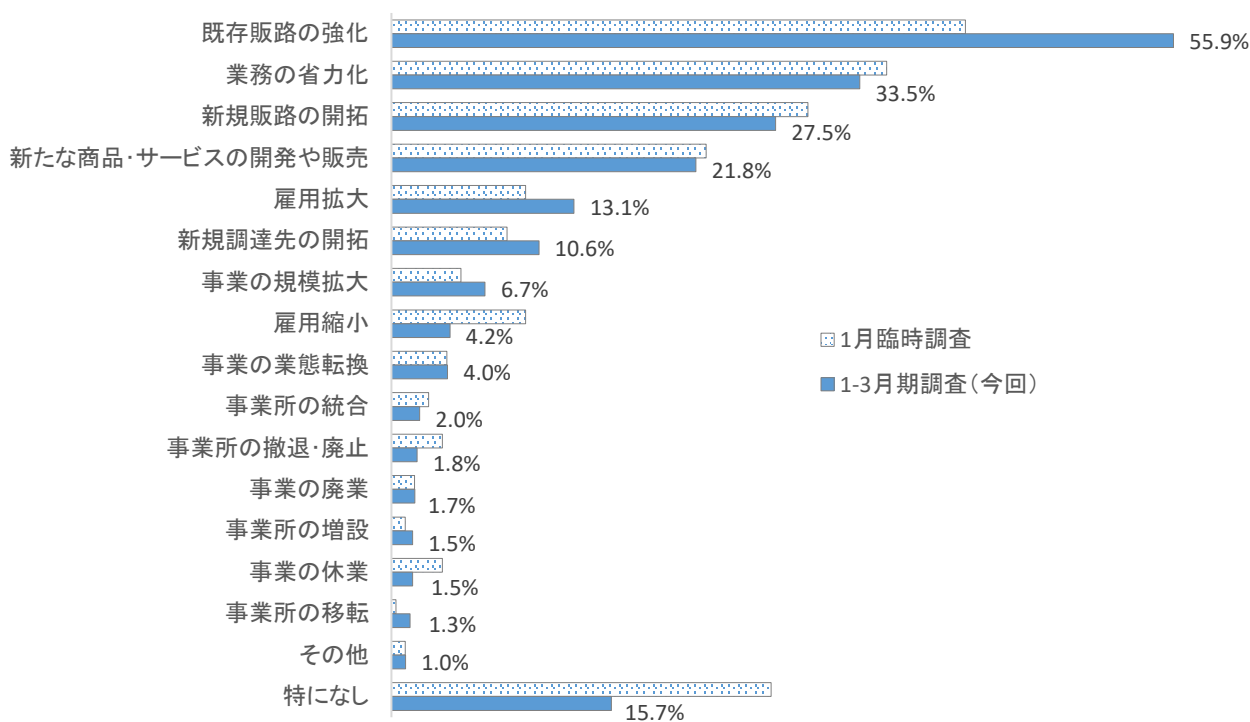
## (6) 感染症による影響に関し、行政（国、道等）に期待すること

- ・最も多かった回答は「支援金・給付金・助成金の継続・拡充」の57.1%で、次いで「当面の需要喚起」が42.0%、「感染状況に関する情報発信」が38.7%となっている。（複数回答）



## (7) 今後の事業展開

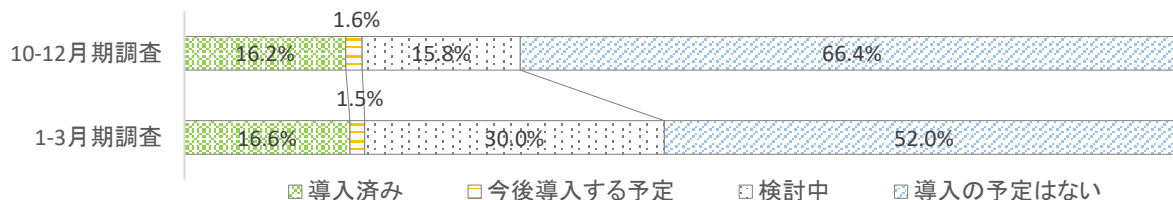
- ・最も多かった回答は「既存販路の強化」の55.9%で、次いで「業務の省力化」が33.5%、「新規販路の開拓」が27.5%となっている。（複数回答）



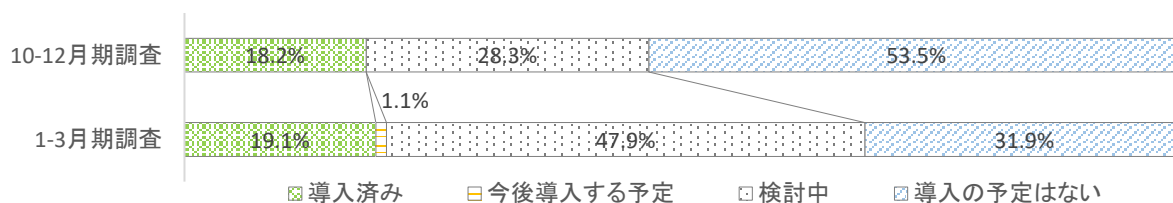
### (8) テレワークの導入状況

- ・全体では、「導入済み」が16.6%、「今後導入予定」が1.5%、「検討中」が30.0%となっている。業種別では、「導入済み」がサービス業で22.2%と最も高く、次いで建設業が19.1%、卸売・小売業が19.0%となっている。
- ・なお、10-12月期調査との比較では、「導入済み」は微増にとどまっているものの、「検討中」は大きく増加し、30.0%と倍増している。

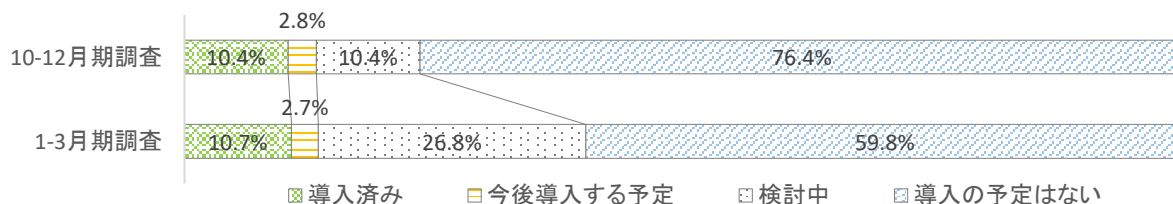
#### 全体



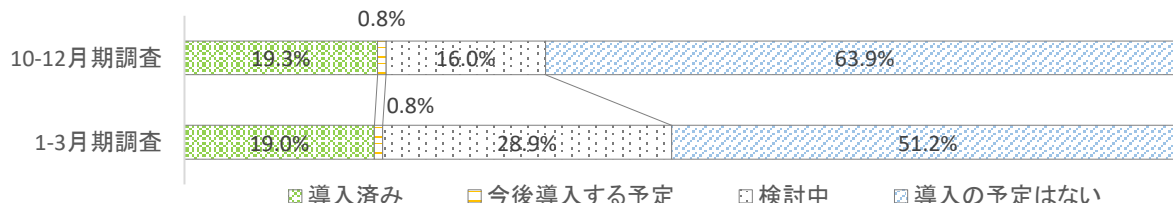
#### 建設業



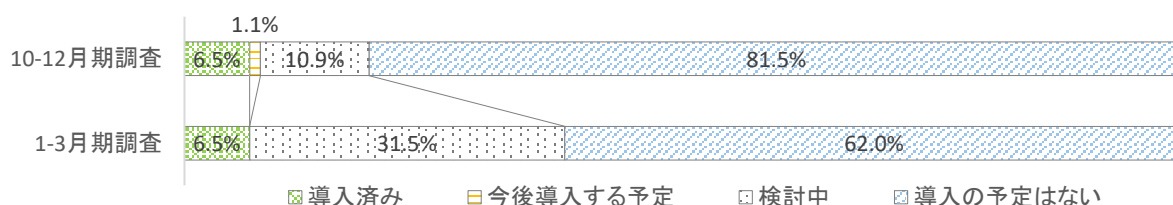
#### 製造業



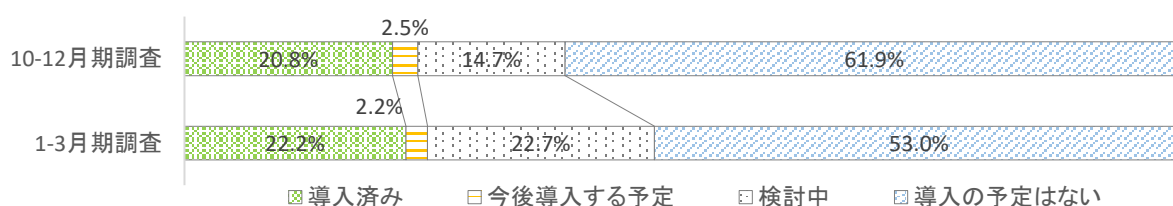
#### 卸売・小売業



#### 運輸業



#### サービス業



## 2 電気料金についての負担感

- ・最も多かった回答は、「やや負担である」の47.9%で、次いで「あまり負担ではない」が28.1%、「非常に負担である」が19.8%、「全く負担ではない」が4.1%となっている。
- ・業種別では、「非常に負担である」と回答した企業の割合は、製造業で31.3%と最も高く、次いでサービス業が27.2%、卸売・小売業が19.7%となっている。

